

## 海外における著作権侵害への対応に係るヒアリングについて

平成 24 年 1 月 20 日

文化庁長官官房国際課

『文化審議会著作権分科会報告書（平成 23 年 1 月）』において、「インターネットによる国境を越えた海賊行為に対する対応」については、海外での侵害の実態を踏まえ、政府としては今後とも引き続き状況の把握に努めるとともに、支援方策についての検討を進めていく必要があるとされた。

特に、海外における権利行使において、権利者単独では、費用負担や体制の面で限界があり、個別の対応が困難な現状を踏まえ、団体として連携するための体制強化の必要があるとの指摘がなされた。これを受けて、海外における著作権侵害への効果的な対応を行っている（一社）日本レコード協会及び（一社）コンテンツ海外流通促進機構から以下の事項についてヒアリングを行うものである。

## &lt;ヒアリング事項&gt;

- ◎ 海外におけるビジネス展開状況（売上げ状況、今後の展開予定、展開にあたっての障壁など）
- ◎ 海外における海賊版被害状況
  - 国、地域別の被害状況
  - 形態別の被害状況（「DVD等のパッケージ形態による被害」と「インターネット上での被害」）
- ◎ 現在行っている対策の状況（団体内の体制含む）
- ◎ 海外の関係団体との連携・取組状況
- ◎ 文化庁・政府への要望（これまでの施策の評価、二国間協議対象国・権利執行手続調査国に関する希望、など）

## &lt;対象分野&gt;

## 【音楽】

一般社団法人日本レコード協会

## 【その他のコンテンツ】

一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構